

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月30日
【中間会計期間】	自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ラーズ・クレイマー 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク・アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」（以下に定義される。）を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2025年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム＝40.17円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2025年6月30日提出の有価証券報告書に記載されたUAEにおける会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	6月30日現在または6月30日に 終了した6か月間			12月31日現在または12月31日に 終了した年度	
	2025年 (連結)	2024年 (連結)	2023年 (連結)	2024年 (連結)	2023年 (連結)
	百万ディルハム				
営業収益	18,309	15,726	13,563	31,625	27,471
当期利益	10,650	8,427	8,154	17,096	16,510
資本合計	132,967	123,211	116,375	130,875	125,423
資産合計	1,343,387	1,174,619	1,146,082	1,213,247	1,168,633
基本および希薄化後1 株当たり利益(ディ ルハム)	0.93	0.73	0.71	1.48	1.43
自己資本比率	16.9%	17.4%	16.6%	17.5%	17.4%
営業活動による／（に 使用された）正味現 金	22,513	(6,745)	36,542	(1,021)	30,132
投資活動（に使用され た）／による正味現 金	(13,892)	(2,628)	3,618	(11,970)	(8,479)
財務活動による／（に 使用された）正味現 金	17,190	(3,147)	(23,645)	(5,412)	(15,045)
期末日現在現金および 現金同等物	263,526	241,953	266,705	235,828	257,198

注 1. 要約連結中間財務情報の表示が千ディルハム単位から百万ディルハム単位に変更されたため、別段の記載のない限り、全ての数値は百万未満を四捨五入している。

2【事業の内容】

事業部門

当グループの事業構造は、地理的地域全体で4つの主要な事業セグメントで構成されており、戦略、顧客価値の提案、製品や販売網の開発および顧客関係を推進しつつ、当グループの財務実績を支えている。2025年第1四半期より、当グループは、以下の事業部門を通じた財務情報開示に変更した。

- ・ **インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業部門**：インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業部門は、機関投資家顧客および民間部門顧客に対して、法人金融、イスラム金融、キャピタル・マーケッツ、貿易、流動性およびキャッシュ・マネジメントに関連するサービス等の幅広いバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションを提供している。
- ・ **ホールセール・バンキング事業部門**：ホールセール・バンキング事業部門は、大手および中規模の企業に法人金融、イスラム金融、キャピタル・マーケッツ、貿易、流動性およびキャッシュ・マネジメントに関連するサービスやグローバル・マーケッツ商品等の幅広いバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションを提供している。

- ・ **個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ事業部門**：個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ事業部門は、富裕層、高富裕層および超富裕層の個人、優遇顧客、ファミリー・オフィスならびに中小企業をはじめとする多様な顧客層にサービスを提供している。同事業部門は、リテール・バンキング業務やプライベート・バンキング業務の他、カスタマイズされた投資ソリューションやアドバイザー・ソリューションを提供している。

上記を除き、当該半期中、2025年6月30日提出の有価証券報告書に記載された事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、2025年6月30日提出の有価証券報告書に記載された関係会社の状況については、重大な異動はなかった。

4【従業員の状況】

2025年6月30日現在の当グループの常勤従業員数は、7,713人であった。当該従業員数には、当グループの外部委託労働者（主に、販売、回収、コール・センターのオペレーションおよびクレジットカード処理手続といった消費者関連事業に従事する者）3,887人は除外されている。

次の表は、2025年6月30日現在における従業員の事業部門別の分布を示したものである。

事業部門	従業員数
インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	426
ホールセール・バンキング	452
個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ	3,478

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、2025年6月30日提出の有価証券報告書に記載された経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2025年6月30日提出の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについては、当該半期中において以下のとおり更新する。

1 マクロ経済リスクおよび地政学的リスク

世界経済は2024年に回復を示したが、成長率は、地政学的課題および経済的課題が継続する中で減速するとみられる。世界通貨基金（IMF）が発表した2025年7月世界経済見通しによれば、2025年および2026年における世界の成長率はそれぞれ3%および3.1%になると予想されている。関税率引上げの可能性、長引く不確実性および地政学的緊張により、リスクは依然として下振れ傾向にある。その他の懸念事項としては、財政の不均衡、市場の分断および世界的な債務増加等が挙げられるが、これらは金融市場のボラティリティを高める可能性がある。一方、ポジティブ面として、貿易交渉および構造改革の進展が市場心理を改善し、成長を後押しする可能性がある。

UAE経済およびGCC加盟国は、改革、経済多角化に向けた取り組み、低関税率環境および米国との強固な貿易関係により、こうした世界的課題に対しても回復力を有している。UAEのGDP成長率は、2024年に4%であったが、2025年および2026年にはそれぞれ4.4%および5.4%に上昇する見通しである（出所：UAE中央銀行（CBUAE）発表の2025年6月四半期経済レビュー）。ブレント原油価格も、2025年において1バレル当たり平均69米ドルで推移すると予想されている（出所：米国エネルギー情報局発表の2025年7月短期見通し）。

当行は、全ての重大リスクについてリスク選好の枠組みを策定の上、ポートフォリオの脆弱性を把握するために新興リスクの動向を追跡し、積極的なリスク管理のためにシナリオ分析を実施している。

2 金利サイクルの転換期における資産・負債管理（ALM）リスク

世界のマクロ経済の見通しについては、米国におけるスタグフレーション・リスクにより経済的課題および地政学的課題が依然として深刻化している一方、英国経済も本格的な金融危機の瀬戸際に立たされる可能性がある。こうしたシナリオにおいては、金融政策が効果の薄い手段になりかねない。市場心理は現在、先般の貿易協定の締結により持ち直しているが、これにより世界的な同盟関係の見直しが迫られている。GCC加盟国の経済基盤も依然として盤石であるが、地政学的要因により投資家の慎重姿勢が強まっている。

当行は、あらゆる市況においても資産・負債状況全体で安定した多様な資金源を確保することにより、堅固な流動性を維持することに引き続き努めている。当行はまた、適切なヘッジ戦略を実施することにより、銀行勘定において金利リスクが許容可能となるようにしている。なお、金利リスクおよび流動性リスクの管理戦略については、グループ資産・負債委員会（G-ALCO）、グループ・リスク委員会（GRC）および取締役会リスク・ESG委員会（BRESGC）が監督している。

3 資産の質

地政学的紛争、関税率引上げおよび貿易摩擦は、ひいては信用サイクルに影響を及ぼす可能性がある。

当行の貸出残高および資産の質の比率は、リスク選好の枠組みを通じて管理されている。当行は、慎重な引受、早期警戒指数の積極的なポートフォリオ監視、ストレステスト、適切な引当および継続的な顧客エンゲージメントを行っている。当行の貸借対照表においては、アブダビ政府の銀行としての特権的地位

に基づき、保守的な資産構成が維持されている。UAEは、低い関税率および米国との強固な貿易関係に支えられ、回復力を維持している。

4 市場リスク

長引く地政学的な不確実性に加え、米国の政権による貿易政策の変更およびそれに伴う関税率の引き上げは、引き続き著しい市場のボラティリティを発生させ、インフレ圧力も高止まりさせていることから、米ドル安要因となっている。しかしながら、経済指数の鈍化、特に米国の雇用統計の悪化が、2025年9月からの利下げ開始を後押ししている。インフレ圧力と景気の減速または後退が重なった場合、マクロ経済政策についての大きな課題となり、2025年末にかけて市場ボラティリティをさらに高める可能性がある。

当行は、市場リスクに対して慎重なアプローチを採用しており、収益の安定性と資本の強靱性を確保するために、詳細なリスク選好の枠組みの範囲内で運営している。投資管理委員会（IMCO）は、グループ・リスク委員会（GRC）からの委任に基づき、トレーディング活動および投資活動を監督している。

5 業務上のレジリエンスおよびサイバー・レジリエンス

新興のサイバー・リスクの状況は、極めて巧妙であり変化も激しい。現在の地政学的紛争により、フィッシング、サプライ・チェーン攻撃、分散型サービス拒否攻撃（DDoS）、クラウド侵害およびランサムウェアの件数も増加している。人工知能（AI）システムおよび機械学習（ML）システムの利用が増加していることで、安全に採用するためにもリスク管理の枠組み強化が必要となっている。業務上のレジリエンスは、顧客にサービスおよび主要業務を提供できるよう事業の継続性を確保するためにも、当行にとって重点課題となっている。

当行は、世界のベスト・プラクティスに沿って業務上のレジリエンスの枠組みを引き続き強化している。当行は、多層型のサイバーセキュリティの枠組みを採用の上、継続的に評価し、高いサイバー格付を維持している。当行はまた、データ・セキュリティを確保するために厳格な統制も行っている。2024年に当行は、国際的なベスト・プラクティスに沿ってAIリスク統制の枠組みもさらに策定した。当行はまた、外部委託の枠組みおよび事業重要度サービスの枠組みも強化した。

6 詐欺リスクの状況

詐欺リスクの状況は、急速な技術進歩、詐欺師が用いる戦術の進化により、ますます複雑化しており、変化も激しい。ソーシャル・エンジニアリング詐欺およびデジタル詐欺の件数も増加傾向にある。

当行は、こうした新興の脅威に対処するため、詐欺リスク管理の枠組みを継続的に改善している。当行は、詐欺の検知および防止のために、高度な認証システムおよび詐欺監視システムを活用している。当行は、顔認証および生体認証と連動した高度なデジタル制御技術に投資してきた。当行はまた、正規従業員および顧客を対象とした啓蒙活動も実施している。

7 ESGリスク

地球温暖化の影響は、引き続き世界各地でみられる。気候変動および異常気象により、世界中で物理的リスク事象の件数も増加している。世界的に進化するESG規制および利害関係者の期待から、企業は、移行計画、ESGの枠組みおよび情報開示を強化する必要性に迫られている。

当行は、ESG関連の取組みで地域の先駆者としての役割を果たしてきた。2024年に当行は、ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の議長に選任され、国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）にも積極的に参加した。当行は、高いESG格付を維持しており、サステナブル金融および温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組みを着実に進めている。当行は、当行独自のネットゼロ移行計画とともに、顧客によるネットゼロへの移行を積極的に支援している。当行は、堅固なESGリスク管理・情報開示の枠組みを導入している。物理的リスク管理においても当行は、事業継続のための強固な業務上のレジリエンス計画も策定してきた。

8 モデル・リスク

各銀行は様々な分野においてモデルに対する依存度を高めていることから、モデル・リスクは、包括的な枠組みを通じた管理を要する大きな課題となっている。厳格な検証およびモデルのライフサイクルの監督は、新興のモデル・リスクを管理し、妥当性を維持する上で重要である。

当行は、強化したモデル・リスク管理基準を導入し、取締役会リスク・ESG委員会（BRESGC）およびモデル・リスク管理委員会（MRMC）による強固な監督体制を整備している。

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

営業成績

- ・ 2025年上半期の当グループの純利益は10.63十億ディルハムであり、2025年上半期中の法人税の引上げにもかかわらず、前年同期比で26%増加した。税引前利益は、堅調な営業成績を反映して、前年同期比で29%増の12.83十億ディルハムであった。1株当たり利益も27%増の0.93ディルハムであった。
- ・ 営業収益は前年同期比で16%増加し、18.31十億ディルハムであった。これは、好調な取引量、回復力のあるマージンおよび様々な収益源によるものであり、受取利息以外の収益が46%という高い割合を占めた。
- ・ 正味受取利息は9.96十億ディルハムであり、好調な取引量に支えられ、前年同期比で2%増加した。純利息マージン（NIM）は、2025年上半期におけるベンチマーク金利の引下げにより、前年同期比で6ベシス・ポイント低下し、1.88%であった。
- ・ 2025年上半期の受取利息以外の収益は、前年同期比で41%増の8.35十億ディルハムであった。これは、強固なオリジネーション力と取引実行力に支えられて、受取手数料・報酬が前年同期比で25%増加したことに加え、活発な顧客フローおよび好調なトレーディング成績を反映して、外国為替・投資収益が30%増加してことによるものであった。
- ・ 営業費用は、人工知能（AI）およびテクノロジーを含む戦略的分野への投資を継続したことにより、前年同期比で4%増の4.00十億ディルハムであった。2025年上半期の当グループの費用対収益率は、主に2025年上半期における大幅な増収により、21.8%であった（2024年上半期：24.4%）。
- ・ 正味減損費用は、前年同期比で23%減の1.48十億ディルハムであった。これは、ポートフォリオ全体を通じた高い資産の質および良好なマクロ経済環境を裏付けたものであった。

健全な財務基盤

- ・ 資産合計は、前年同期比で14%、年初来累積で11%増加し、1.34兆ディルハムであった。
- ・ 貸出金およびイスラム金融は純額ベースで、前年同期比で11%、年初来累積で7%増加し、568十億ディルハムであった。これは、部署、業界および地理的地域全体における健全なオリジネーションによるものであった。
- ・ イスラム金融の成長は好調であり、的を絞った拡大に向けた取組みにより、年初来累積で8%増加した。
- ・ 投資は、債券商品への投資の増加および積極的な財務管理に支えられ、前年同期比で22%、年初来累積で13%増加し、280十億ディルハムであった。
- ・ 顧客預金は、前年同期比で6%、年初来累積で4%増加し、813十億ディルハムであった。これにより、地域的および国際的に流動性を集約する銀行としての当行の役割が強化された。貯蓄口座（CASA）残高は、リテール業務とホールセール業務の双方に牽引されて、前年同期比で13%、年初来累積で11%増加した。2025年6月30日現在の貯蓄口座（CASA）残高は、初めて400十億ディルハムの大台を超過し、当グループの預金残高の49%を占めた。イスラム金融業務における預金残高の増加率は特に高く、年初来累積で24%であった。
- ・ 2025年6月30日現在の不良債権（NPL）は16.47十億ディルハムであり、2025年上半期中の償却および不良債権の発生抑制を反映して、前四半期比で減少した。総不良債権比率は2.84%であり、前年同期比で84ベシス・ポイント、前四半期比で42ベシス・ポイント低下し、数年ぶりに低水準となった。

引当金カバレッジ比率は前四半期比で100%に改善し、ECL引当金合計は16.43十億ディルハムであった。

- ・ 2025年上半期において、当行は、競争的な金利を設定することにより機関投資家向けシニア債発行により8.26十億ディルハム（2.25十億米ドル相当額）を資金調達した。重要取引には、公開形式でMENA地域の銀行として過去最小のスプレッドで設定された600百万米ドル相当の5年物スクーク（イスラム債）1件、ならびにフォルモサ市場においてMENA地域の銀行として過去最低金利で設定された750百万米ドル相当の5年物変動金利フォルモサ債2件が含まれていた。

2025年7月に当行は、MENA地域で初となるブロックチェーン・ベースのデジタル債となる100百万米ドル相当の3年物変動金利デジタル債を発行した。

- ・ AA-または同等の格付を有するFABは、MENA地域の銀行の中で最も高い総合信用格付を維持している。

強固な資本ポジション

- ・ 株主資本合計は133十億ディルハムであり、増収により前年同期比で8%増加した。資本ポジションは引き続き強固であり、2025年6月30日現在のバーゼルIII基準の普通株式等ティア1（CET1）比率は13.4%であり、規制上の最低水準を上回った。
- ・ 2025年上半期における年率の有形自己資本利益率（RoTE）は20.5%であり、2025年度および中期の指針である16%超と確実に同水準であった。

UAEのグローバル・バンクとしての成長および革新の加速

顧客中心のソリューションによる当グループの業務全体の幅広い増収

（比較数値は、事業部門の変更を調整して修正再表示された。）

インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業部門

- ・ MENA地域における金融取引実績ランキングで上位を維持しつつ、株式資本市場および債券資本市場で49十億米ドル超を調達して、顧客基盤を拡大した。
- ・ MENA地域で最大規模のデータ・センター・プロジェクトに対する融資を含め、強固なパイプラインに支えられ、貸出金が19%増加したことで裏付けられる、好調なオリジネーション実績を残した。
- ・ 株式、債券および為替等に関連する商品の取引活発化や好調なトレーディング実績を活用して、グローバル市場におけるリーダーシップを示した。

ホールセール・バンキング事業部門

- ・ 主要な経済セクター全体にわたり多角的な成長および相互販売を強化した。
- ・ 取引銀行業務および財務アドバイザリー業務における新規顧客獲得や新規受託により、国内市場におけるリーダーシップをさらに強化した。
- ・ サプライ・チェーン金融およびクロスボーダー決済等の主要分野における戦略的提携の活用を継続した。

個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ事業部門

- ・ 高度なデジタル機能に支えられ、各種商品全体で中小企業等の顧客獲得を堅調に拡大した。
- ・ プライベート・バンキング業務およびウェルス・アドバイザリー業務を継続的に拡大し、運用資産は前年同期比で61%増加した。これは、顧客フローの活発化およびオーダーメイド型投資ソリューションに対する需要の増加により可能となった。
- ・ プライベート・バンキング業務の主要拠点で戦略的に展開したことにより、顧客との関係が拡大および深化した。

世界とのつながりを持ったMENA地域でのリーダーシップ

- ・ 国際的な業務においては、2025年上半期に堅調な資産拡大を達成し、貸出金残高および預金残高は前年同期比でそれぞれ28%および24%増加した。これにより、当行が世界で20を超える市場に拡大したことが浮き彫りとなった。
- ・ 英国、フランス、スイスおよびサウジアラビアをはじめとする主要なネットワーク市場は成長の推進力の中心となっており、重要な貿易・投資回廊における当行の存在感を一層高めていた。
- ・ 当行は、人民元国際決済システム（CIPS）に直接参加したMENA地域初の銀行となったことで、東西間のつながりが強化され、新たなクロスボーダーの資金フローの機会が開かれた。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

当グループの技術

当グループのテクノロジー部門は、当グループの情報資産および技術サービスを管理しており、最新のITシステムおよびプロセスを活用して当グループの顧客にサービスを提供することに重点的に取り組んでいる。また、全てのシステムが厳格なサービスレベル契約の範囲内で運用され、顧客のデータが確実に保護・保全されるよう努めている。

当グループのテクノロジー部門の業務システムにより、当グループは、事業を展開する全ての地域で顧客に革新的なデジタル・サービスを提供することが可能となっている。当グループの技術システムへの投資の一環として、当グループは、公共クラウド、ビッグデータ、最新の銀行業務プラットフォーム一式および最先端の当行所有データ・センターに投資している。当グループは、技術戦略を継続的に事業戦略と照らし合わせて整合させ、デジタル・イノベーションおよび投資が体制の青写真およびセキュリティ標準に適合するようにしている。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当グループの主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該資産および設備は、2025年6月30日現在、5.0十億ディルハムの正味簿価を有する。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2025年6月30日現在）

授権株数（百万株）	発行済株式総数（百万株）	未発行株式数（百万株）
11,048	11,048	—

自己株式として保有するものを含む。

②【発行済株式】

（2025年6月30日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (百万株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	11,048	ADX（アブダビ証券取引所）

自己株式として保有するものを含む。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

（3）【発行済株式総数及び資本金の状況】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（百万 株）	発行済株式総数 残高（百万株）	資本金増減額 （百万ディルハ ム）	資本金残高 （百万ディルハ ム）
2024年 12月31日	—	11,048	—	11,048
2025年 6月30日現在	—	11,048	—	11,048

（４）【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合* (%)
ワン・ハンドレッド・アンド・フィフティーン・インベストメント・カンパニー・ソール・プロプライエターシップ・エル・エル・シー	マムーラ・ビルディングス・ムール（４番）ロードおよびモハメッド、ビン・ハリーファ（15番）付近	4,182,671	37.9%

* 発行済株式：自己株式を除く。

２【役員の状況】

（１）取締役

当該半期中、2025年6月30日提出の有価証券報告書に記載された取締役の状況に重大な異動はなかった。

（２）執行経営陣

新任

氏名	役職名	生年月日	任命日	略歴	保有株式数 (2025年 6月30日現在)
アントワヌ・ソクン (Antoine Sokhn)	個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ事業部門担当グループ最高信用責任者代理	1968年 8月1日	2025年 5月2日	銀行業界で30年以上の経験を有し、UAE、クウェート、英国およびフランスにおいて信用やリスクの管理の分野で指導的地位を歴任。 当行入行前は、クウェート国立銀行（NBK）およびクウェート国際銀行（KIB）において上級職に就き、リスク管理部門を率いて、従来型銀行からイスラム銀行への戦略的転換に取り組んでいた。各種な商品ならびに様々な業界および法域全体の複雑なクレジット・ストラクチャリング、ウェルス・マネジメントおよび消費者金融の分野における実績も有する。 パリのソルボンヌ大学で銀行・金融学修士号および国際経済・金融学士号を取得。	非公開*

ハルシムラット・シン (Harsimrat Singh)	インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業部門、ホールセール・バンキング事業部門、インターナショナル・バンキング業務およびポートフォリオ管理業務担当グループ最高信用責任者代理	1976年 3月30日	2025年 5月2日	顧客対応、商品および与信の分野において22年間の経験を有し、ドイツ銀行、オーストラリア・ニュージーランド銀行およびスタンダードチャータード銀行等の国際金融機関に勤務し、シンガポール、ドバイ、フィリピンおよびインドネシアにも駐在していた。2023年5月の当行入行前は、アジア開発銀行（ADB）で主任リスク管理スペシャリストとして勤務し、アゼルバイジャン、カザフスタン、ジョージア、ウズベキスタン、アルメニア、バングラデシュおよびスリランカをはじめとする市場においてストラクチャード・プロジェクト・ファイナンス取引の承認および引受を行っていた。ザビエル・スクール・オブ・マネジメント（XLRI）ジャムシェドプール校で経営学修士号およびインド工科大学カラグプル校で工学学士号を取得。	非公開*
---------------------------------	--	----------------	---------------	--	------

異動後の執行経営陣の男女比は、（本書提出日現在）男性11名、女性3名（女性の割合：約21.4%）となっている。

*本書提出日現在、当行の執行経営陣の構成員のいずれも、当行株式の3%超を所有していない。

上記を除き、当該半期中、2025年6月30日提出の有価証券報告書に記載された執行経営陣の状況に重大な異動はなかった。

第6【経理の状況】

- (1) 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の要約連結中間財務書類（以下「中間財務書類」という。）は、国際会計基準審議会が公表し、UAEにおいて採用されているIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成された当グループの原文の要約連結中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳である。

当グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行および表示方法と、当グループが採用しているUAEにおけるもの（IFRS）との相違点については、「3 IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- (2) 本書掲載の当グループの中間財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。
- (3) 邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2025年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝40.17円の為替レートが使用されている。

1 【中間財務書類】

要約連結中間財政状態計算書

(未監査)			(監査済)		
注記	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在		
	百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円	
資産					
現金および中央銀行預け金	7	236,200	9,488,154	214,404	8,612,609
純損益を通じて公正価値で測定する投資	8	74,291	2,984,269	56,028	2,250,645
銀行および金融機関預け金		29,905	1,201,284	23,724	952,993
売戻契約		99,772	4,007,841	69,661	2,798,282
デリバティブ金融商品		42,213	1,695,696	45,893	1,843,522
貸出金、前渡金およびイスラム金融	9	568,040	22,818,167	528,897	21,245,792
非トレーディング投資有価証券	10	199,869	8,028,738	187,446	7,529,706
その他資産		54,469	2,188,020	49,440	1,986,005
関連会社への投資	11	5,435	218,324	4,963	199,364
投資不動産	12	8,130	326,582	8,169	328,149
有形固定資産		5,221	209,728	4,683	188,116
無形資産	13	19,842	797,053	19,939	800,950
資産合計		1,343,387	53,963,856	1,213,247	48,736,132
負債					
銀行および金融機関預り金	14	127,826	5,134,770	71,896	2,888,062
買戻契約		39,436	1,584,144	32,329	1,298,656
コマーシャルペーパー	15	39,131	1,571,892	17,888	718,561
デリバティブ金融商品		53,038	2,130,536	53,758	2,159,459
顧客勘定およびその他預金	16	813,469	32,677,050	782,379	31,428,164
その他負債		58,934	2,367,379	52,473	2,107,840
期間借入	17	71,583	2,875,489	64,788	2,602,534
劣後社債	18	7,003	281,311	6,861	275,606
負債合計		1,210,420	48,622,571	1,082,372	43,478,883
資本					
株式資本	19	11,048	443,798	11,048	443,798
資本剰余金		53,583	2,152,429	53,583	2,152,429
法定準備金および特別準備金		13,084	525,584	13,084	525,584
その他準備金	19	(3,467)	(139,269)	(3,997)	(160,559)
ティア1キャピタルノート	20	10,755	432,028	10,755	432,028
株式報酬制度		250	10,043	250	10,043
利益剰余金		47,606	1,912,333	46,029	1,848,985
当行の株主に帰属する資本合計		132,859	5,336,946	130,752	5,252,308
非支配持分		108	4,338	123	4,941
資本合計		132,967	5,341,284	130,875	5,257,249
負債および資本合計		1,343,387	53,963,856	1,213,247	48,736,132

私どもの知る限りにおいて、本財務情報は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本要約連結中間財務情報は、取締役会により2025年7月22日に承認されて公表が認められ、取締役会を代表して以下の者により署名された。

〔 署 名 〕
H.H. シャイフ・タハヌーン・ビ
ン・ザイード・アル・ナヒヤン
会長

〔 署 名 〕
ハナ・アル・ロスタマニ
グループ最高経営責任者

〔 署 名 〕
ラーズ・クレイマー
グループ最高財務責任者

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2 ページ（訳注：原文のページ番号）
に記載されている。

要約連結中間損益計算書

	注記	(未監査) 2025年6月30日に 終了した6か月間		(未監査) 2024年6月30日に 終了した6か月間	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
受取利息	32	27,873	1,119,658	30,164	1,211,688
支払利息	32	(19,029)	(764,395)	(21,433)	(860,964)
正味受取利息		8,844	355,263	8,731	350,724
イスラム金融および投資商品による収益		1,847	74,194	1,707	68,570
イスラム預金に係る分配		(732)	(29,404)	(651)	(26,151)
イスラム金融および投資商品からの純利益		1,115	44,790	1,056	42,420
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益合計		9,959	400,053	9,787	393,144
受取手数料		3,344	134,328	2,627	105,527
支払手数料		(1,022)	(41,054)	(767)	(30,810)
正味受取手数料		2,322	93,275	1,860	74,716
純為替差（損）／益	21	(431)	(17,313)	1,194	47,963
投資およびデリバティブに係る純利益	22	5,490	220,533	2,684	107,816
その他営業収益		969	38,925	201	8,074
営業収益		18,309	735,473	15,726	631,713
一般管理費およびその他営業費用	23	(3,999)	(160,640)	(3,842)	(154,333)
正味減損費用控除前利益（税引前）		14,310	574,833	11,884	477,380
正味減損費用	24	(1,476)	(59,291)	(1,920)	(77,126)
税引前利益		12,834	515,542	9,964	400,254
法人税費用		(2,184)	(87,731)	(1,537)	(61,741)
当期純利益		10,650	427,811	8,427	338,513
以下に帰属する純利益：					
当行の株主		10,632	427,087	8,406	337,669
非支配持分		18	723	21	844
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム／円）	25	0.93	37	0.73	29

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

比較数値の変更については、注記32を参照のこと。

要約連結中間損益計算書（続き）

	注記	(未監査) 2025年6月30日に 終了した3か月間		(未監査) 2024年6月30日に 終了した3か月間	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
受取利息	32	14,267	573,105	15,075	605,563
支払利息	32	(9,890)	(397,281)	(10,665)	(428,413)
正味受取利息		4,377	175,824	4,410	177,150
イスラム金融および投資商品による収益		951	38,202	849	34,104
イスラム預金に係る分配		(375)	(15,064)	(331)	(13,296)
イスラム金融および投資商品からの純利益		576	23,138	518	20,808
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益合計		4,953	198,962	4,928	197,958
受取手数料		1,677	67,365	1,278	51,337
支払手数料		(558)	(22,415)	(399)	(16,028)
正味受取手数料		1,119	44,950	879	35,309
純為替差（損）／益	21	(132)	(5,302)	144	5,784
投資およびデリバティブに係る純利益	22	2,848	114,404	1,685	67,686
その他営業収益		707	28,400	119	4,780
営業収益		9,495	381,414	7,755	311,518
一般管理費およびその他営業費用	23	(2,034)	(81,706)	(1,926)	(77,367)
正味減損費用控除前利益（税引前）		7,461	299,708	5,829	234,151
正味減損費用	24	(752)	(30,208)	(896)	(35,992)
税引前利益		6,709	269,501	4,933	198,159
法人税費用		(1,195)	(48,003)	(667)	(26,793)
当期純利益		5,514	221,497	4,266	171,365
以下に帰属する純利益：					
当行の株主		5,506	221,176	4,255	170,923
非支配持分		8	321	11	442
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム／円）	25	0.49	20	0.38	15

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

比較数値の変更については、注記32を参照のこと。

要約連結中間包括利益計算書

	(未監査) 2025年6月30日に 終了した6か月間		(未監査) 2024年6月30日に 終了した6か月間	
	百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
当期純利益	10,650	427,811	8,427	338,513
その他包括利益				
純損益に組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	207	8,315	(1,725)	(69,293)
当期中の公正価値準備金の純変動額（予想信用損失を含む。）	394	15,827	(87)	(3,495)
純損益に組み替えられる可能性のある項目に係る法人税	(34)	(1,366)	84	3,374
純損益に組み替えられないことのない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資－公正価値の純変動額	(538)	(21,611)	(773)	(31,051)
確定給付債務の再測定	(2)	(80)	2	80
純損益に組み替えられないことのない項目に係る法人税	48	1,928	98	3,937
当期その他包括利益／（損失）	75	3,013	(2,401)	(96,448)
当期包括利益合計	10,725	430,823	6,026	242,064
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	10,740	431,426	6,013	241,542
非支配持分	(15)	(603)	13	522
当期包括利益合計	10,725	430,823	6,026	242,064

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2 ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間包括利益計算書（続き）

	(未監査) 2025年6月30日に 終了した3か月間		(未監査) 2024年6月30日に 終了した3か月間	
	百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
当期純利益	5,514	221,497	4,266	171,365
その他包括利益				
純損益に組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	157	6,307	20	803
当期中の公正価値準備金の純変動額（予想信用損失を含む。）	(53)	(2,129)	(289)	(11,609)
純損益に組み替えられる可能性のある項目に係る法人税	(4)	(161)	29	1,165
純損益に組み替えられないことのない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資－公正価値の純変動額	(56)	(2,250)	(412)	(16,550)
確定給付債務の再測定	(1)	(40)	-	-
純損益に組み替えられないことのない項目に係る法人税	5	201	39	1,567
当期その他包括利益／（損失）	48	1,928	(613)	(24,624)
当期包括利益合計	5,562	223,426	3,653	146,741
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	5,589	224,510	3,645	146,420
非支配持分	(27)	(1,085)	8	321
当期包括利益合計	5,562	223,426	3,653	146,741

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2 ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表

(未監査)

	株式資本 百万ディルハム	資本剰余金 百万ディルハム	自己株式 百万ディルハム	法定準備金 および 特別準備金 百万ディルハム	その他準備金 百万ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 百万ディルハム
2025年1月1日現在残高	11,048	53,583	-	13,084	(3,997)	10,755
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括利益	-	-	-	-	110	-
ティア1キャピタルノートに係る利 息（注記20）	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(63)	-
IFRS第9号準備金の変動（注記19）	-	-	-	-	483	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-
当期配当金（注記19）	-	-	-	-	-	-
2025年6月30日現在残高	11,048	53,583	-	13,084	(3,467)	10,755
2024年1月1日現在残高	11,048	53,558	(7)	13,084	208	10,755
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(2,395)	-
ティア1キャピタルノートに係る利 息（注記20）	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(3)	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-
当期配当金（自己株式控除後）（注 記19）	-	-	-	-	-	-
2024年6月30日現在残高	11,048	53,558	(7)	13,084	(2,190)	10,755

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表（続き）

（未監査）

	株式 報酬制度 百万ディルハム	利益剰余金 百万ディルハム	当行の 株主に帰属 する資本 百万ディルハム	非支配持分 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2025年1月1日現在残高	250	46,029	130,752	123	130,875
当期純利益	-	10,632	10,632	18	10,650
当期その他包括利益	-	(2)	108	(33)	75
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記20）	-	(347)	(347)	-	(347)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	63	-	-	-
IFRS第9号準備金の変動（注記19）	-	(483)	-	-	-
当行の株主との取引					
当期配当金（注記19）	-	(8,286)	(8,286)	-	(8,286)
2025年6月30日現在残高	250	47,606	132,859	108	132,967
2024年1月1日現在残高	250	36,417	125,313	110	125,423
当期純利益	-	8,406	8,406	21	8,427
当期その他包括損失	-	2	(2,393)	(8)	(2,401)
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記20）	-	(381)	(381)	-	(381)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	3	-	-	-
当行の株主との取引					
当期配当金（自己株式控除後）（注記19）	-	(7,839)	(7,839)	(18)	(7,857)
2024年6月30日現在残高	250	36,608	123,106	105	123,211

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表（続き）

（未監査）

	株式資本 百万円	資本剰余金 百万円	自己株式 百万円	法定準備金 および 特別準備金 百万円	その他準備金 百万円	ティア1 キャピタル ノート 百万円
2025年1月1日現在残高	443,798	2,152,429	-	525,584	(160,559)	432,028
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括利益	-	-	-	-	4,419	-
ティア1キャピタルノートに係る利 息（注記20）	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(2,531)	-
IFRS第9号準備金の変動（注記19）	-	-	-	-	19,402	-
<u>当行の株主との取引</u>						
当期配当金（注記19）	-	-	-	-	-	-
2025年6月30日現在残高	443,798	2,152,429	-	525,584	(139,269)	432,028
2024年1月1日現在残高	443,798	2,151,425	(281)	525,584	8,355	432,028
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(96,207)	-
ティア1キャピタルノートに係る利 息（注記20）	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(121)	-
<u>当行の株主との取引</u>						
当期配当金（自己株式控除後）（注 記19）	-	-	-	-	-	-
2024年6月30日現在残高	443,798	2,151,425	(281)	525,584	(87,972)	432,028

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表（続き）

（未監査）

	株式 報酬制度 百万円	利益剰余金 百万円	当行の 株主に帰属 する資本 百万円	非支配持分 百万円	合計 百万円
2025年1月1日現在残高	10,043	1,848,985	5,252,308	4,941	5,257,249
当期純利益	-	427,087	427,087	723	427,811
当期その他包括利益	-	(80)	4,338	(1,326)	3,013
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記20）	-	(13,939)	(13,939)	-	(13,939)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	2,531	-	-	-
IFRS第9号準備金の変動（注記19）	-	(19,402)	-	-	-
当行の株主との取引					
当期配当金（注記19）	-	(332,849)	(332,849)	-	(332,849)
2025年6月30日現在残高	10,043	1,912,333	5,336,946	4,338	5,341,284
2024年1月1日現在残高	10,043	1,462,871	5,033,823	4,419	5,038,242
当期純利益	-	337,669	337,669	844	338,513
当期その他包括損失	-	80	(96,127)	(321)	(96,448)
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記20）	-	(15,305)	(15,305)	-	(15,305)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	121	-	-	-
当行の株主との取引					
当期配当金（自己株式控除後）（注記19）	-	(314,893)	(314,893)	(723)	(315,616)
2024年6月30日現在残高	10,043	1,470,543	4,945,168	4,218	4,949,386

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間キャッシュフロー計算書

		(未監査) 2025年6月30日に 終了した6か月間		(未監査) 2024年6月30日に 終了した6か月間	
	注記	百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		12,834	515,542	9,964	400,254
調整：					
減価償却費および無形資産の償却費	23	473	19,000	537	21,571
投資不動産の売却益		(78)	(3,133)	-	-
有形固定資産の売却益		-	-	(5)	(201)
正味減損費用	24	1,637	65,758	2,377	95,484
利息の増加		224	8,998	294	11,810
		15,090	606,165	13,167	528,918
以下の変動額：					
純損益を通じて公正価値で測定する投資		(18,416)	(739,771)	(141)	(5,664)
中央銀行、銀行および金融機関預け金		(287)	(11,529)	(173)	(6,949)
売戻契約		(30,118)	(1,209,840)	13,942	560,050
貸出金、前渡金およびイスラム金融		(41,052)	(1,649,059)	(31,460)	(1,263,748)
その他資産		(5,067)	(203,541)	(527)	(21,170)
銀行および金融機関預り金		55,930	2,246,708	(9,692)	(389,328)
買戻契約		7,100	285,207	1,609	64,634
顧客勘定およびその他預金		30,899	1,241,213	5,839	234,553
デリバティブ金融商品		4,157	166,987	(1,665)	(66,883)
その他負債		5,208	209,205	3,227	129,629
		23,444	941,745	(5,874)	(235,959)
法人税等支払額（還付額控除後）		(886)	(35,591)	(826)	(33,180)
取締役報酬支払額		(45)	(1,808)	(45)	(1,808)
営業活動による／（に使用された）正味現金		22,513	904,347	(6,745)	(270,947)
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資有価証券および関連会社への投資の純変動額		(13,659)	(548,682)	(2,482)	(99,702)
投資不動産の純変動額		117	4,700	(3)	(121)
子会社の売却による収入		(350)	(14,060)	(143)	(5,744)
有形固定資産の購入（処分控除後）		(13,892)	(558,042)	(2,628)	(105,567)
投資活動に使用された正味現金					
財務活動によるキャッシュフロー					
コマーシャルペーパーの純変動額		21,243	853,331	1,271	51,056
配当金支払額		(8,304)	(333,572)	(7,816)	(313,969)
期間借入の実行	17	8,622	346,346	9,817	394,349
期間借入の返済	17	(4,024)	(161,644)	(6,038)	(242,546)
ティア1 キャピタルノートに係る利息	20	(347)	(13,939)	(381)	(15,305)
財務活動による／（に使用された）正味現金		17,190	690,522	(3,147)	(126,415)
現金および現金同等物の純増加／（減少）		25,811	1,036,828	(12,520)	(502,928)
外貨換算調整		1,887	75,801	(2,725)	(109,463)
1月1日現在現金および現金同等物	26	235,828	9,473,211	257,198	10,331,644
現金および現金同等物	26	263,526	10,585,839	241,953	9,719,252

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2 ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間財務情報に対する注記

1 法人格および主たる業務

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、商事会社に関する法令（1984年連邦法第8号（改正））に基づき、アラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）のアブダビにおいて設立された有限責任公開株式会社である。当行の登記上の住所は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク・アル・クルム地区、FABビルディングである。

2025年6月30日現在および同日に終了した期間に係る本要約連結中間財務情報は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、法人向け銀行業務、消費者向け銀行業務、個人向け銀行業務および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、マレーシア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、高等シャリーア機関（Higher Shariah Authority：HSA）が取った決議に従い、内部シャリーア監督委員会（Internal Shariah Supervision Committee：ISSC）が解釈した、イスラム法であるシャリーアの規則および原則に従い行われる。

当行はアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。当グループの2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類は、請求に応じて当グループの登記上の事務所から、またはウェブサイト（<http://www.bankfab.com>）にて入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当行はカタール金融センター規制庁（QFCRA）に、カタール金融センター（以下「QFC」という。）支店のライセンスを放棄してQFC支店を恒久的に閉鎖することを届け出ている。

2 法令遵守の表明

本要約連結中間財務情報は、当グループが予見可能な将来に継続企業として存続するための十分な資源を有していることを経営陣が確信しているため、IAS第34号「期中財務報告」およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い、継続企業の前提で作成されている。本要約連結中間財務情報には、IFRS会計基準で要求される年次連結財務書類一式に必要な情報がすべて含まれているわけではない。本要約連結中間財務情報は、当グループの2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類と併せて読むべきものである。また、2025年1月1日から2025年6月30日までの期間における業績は、必ずしも2025年12月31日に終了する事業年度に予想される業績を示すものではない。

当行は、本要約連結財務情報日現在において、適用される2021年UAE連邦法令第32号の規定に準拠している。

本要約連結中間財務情報は、取締役会により2025年7月22日に承認されて公表が認められた。

3 作成の基礎

(a) 測定の基礎

本要約連結中間財務情報は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の基準で測定される以下の重要な項目を除く。

項目	測定基準
純損益を通じて公正価値で測定する投資 (以下「FVTPL」という。)	公正価値
デリバティブ金融商品	公正価値
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品および資本性金融商品 (以下「FVOCI」という。)	公正価値
投資不動産	公正価値
適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債	ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動により調整
貸出金、前渡金およびイスラム金融の決済により取得した非金融資産	売却費用控除後の公正価値または貸出金、前渡金およびイスラム金融の帳簿価額のうちいずれか低い方

(b) 機能通貨および表示通貨

本要約連結中間財務情報は、当行の表示通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム (以下「ディルハム」という。) で表示される。本要約連結中間財務情報の表示は、別途指定のない限り百万単位で四捨五入されている。当グループの各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

4 重要性がある会計方針

当グループが本要約連結中間財務情報に適用している会計方針およびリスク管理フレームワークは、2025年1月1日付で適用された以下の新基準／改訂を除いて、当グループが2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類に適用したものと同一である。

適用された新規および改訂基準ならびに解釈指針

本要約連結中間財務情報の作成にあたり、当グループは以下の既存の基準およびフレームワークの改訂を適用している。以下の改訂の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容	適用日
IAS第21号の改訂－「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

公表済みであるが、未だ適用されていない基準

多くの新基準および基準の改訂が2025年1月1日以降に開始する事業年度から有効となり、早期適用も認められている。ただし当グループは、本要約連結中間財務情報の作成に際してこれらを早期適用していない。

以下の新基準および既存の基準の改訂が2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用可能となり、早期適用も認められている。当グループは現在、当該新基準および既存の基準の改訂による影響を評価中であり、これらを発効日付で適用する予定である。

- ・ IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」―本新基準には、財務諸表における情報の表示および開示に関する、すべてのIFRS適用企業に対する要求事項が含まれている。
- ・ IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂―「金融商品の分類および測定」
- ・ IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」―本新基準は、適格な子会社が、IFRS会計基準よりも削減された開示要求に従って開示を行うことを認めている。
- ・ IFRS会計基準の年次改善―第11集

法人税

当グループの要約連結中間財務情報は、2023年に制定された法人および事業の課税に関する2022年UAE連邦法令第47号を組み入れている。同法は、375,000ディルハムを超える課税所得に対する実効税率を9%と定めており、課税所得は当グループによる同法および関連する規則の見通しに基づいて計算される。

当グループは、当グループが事業活動を行っているいくつかの管轄地域において、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）のグローバル税源浸食防止（以下「GloBE」という。）提案に基づく第2の柱モデルルールの対象となっている。UAE財務省は、2023年連邦法令第60号の公表を受け、これは、2024年の閣議決定（cabinet decision）第142号で同法の特定の条項を改正し、2025年1月1日から15%のグローバル・ミニマム課税を適用するものであるが、2025年2月8日、多国籍企業（以下「MNE」という。）に対する第2の柱国内ミニマム・トップアップ税（以下「DMTT」という。）の適用に関する詳細な規定を発表した。この法律は、OECDの包摂的フレームワークに概ね準拠しており、所得合算ルール（以下「IIR」という。）または軽課税所得ルール（以下「UTPR」という。）は導入されていない。

当グループは、構成企業の直近の税務申告書、国別報告および財務書類に基づき、移行期におけるセーフハーバーを含む複数の要素を考慮し、影響を評価した。グローバル・ミニマム課税、国内ミニマム課税、またはその両方が実施されている管轄地域について、この影響は当行の法人税費用の一部として認識されている。

当グループは、IAS第12号「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」の改訂に基づき、関連する繰延税金資産および負債に関する情報の認識および開示について、強制的かつ一時的な例外を適用している。

5 連結の基礎

子会社（特別目的事業体を含む。）とは当グループが支配する企業である。支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、当グループが支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、有している防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社（特別目的事業体を含む。）の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、本要約連結中間財務情報に含まれる。損益およびその他包括利益（OCI）の各要素は、結果的に非支配持分（以下「NCI」という。）の残高がマイナスになる場合であっても、当行の株主およびNCIに帰属する。本要約連結中間財務情報は、当行および以下の子会社（特別目的事業体を含む。）の財務情報からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2025年 6月30日 現在	2024年 12月31日 現在
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・バイ	キュラソー	銀行業	100%	100%
ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ ーソール・プロプライエターシップ・エルエル シー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・プライ ベート・ジェー・エス・シー ¹	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネ ジメント	100%	100%
FABプライベート・バンク（スイス）エスエー	スイス	銀行業	100%	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナン ス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融	100%	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エ ジプト ¹	エジプト	仲介業	96%	96%
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッ ド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼン タソニス・エルティエディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%	100%
FABグローバル・マーケット（ケイマン）リミテッ ド	ケイマン諸島	金融機関	100%	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ・ワンマ ン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%	100%
ミスマック・プロパティーズーソール・プロプライ エターシップ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・ エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
FABエンプロイメント・サービシズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
FABリソーシング・サービシズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サー ビシズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービ ス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コントラクティ ング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービ ス	100%	100%
ピーディーシーエス・エンジニアリング・エルエル シー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービ ス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガス・サー ビシズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービ ス	100%	100%
FABスクーク・カンパニー・リミテッド ³	ケイマン諸島	特別目的事業体	-	-
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%	50%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノ ロジー・エルエルシーーOPC	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%	100%

正式名称	設立国	主たる活動	2025年 6月30日 現在	2024年 12月31日 現在
FABグローバル・ビジネス・サービズ・リミテッド	インド	ITサービス	100%	100%
FABキャピタル・ファイナンシャル・カンパニー (サウジの非公開株式会社)	サウジアラビア王国	金融機関	100%	100%
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエー イー（以下「FAB Misr」という。）	エジプト	銀行業	100%	100%
FABインベストSPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968A SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968B SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968C SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968D SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
ライム・コンシューマー・ファイナンス	エジプト	金融サービス	100%	100%

¹ 清算中。

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

³ FABスクーク・カンパニー・リミテッドの全発行済株式資本は、慈善目的の信託に基づいてメイプルFSリミテッドが保有している。

6 見積りおよび判断の使用

本要約連結中間財務情報の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

本要約連結中間財務情報の作成において、当グループの会計方針適用の際に経営陣が行った重要な判断ならびに見積りおよび不確実性に関する主な要因は、2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類に適用されたものと同一であった。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直され、過去の実績およびその他の要因（当グループに財務上の影響を及ぼす可能性があり、その状況下において合理的と考えられる将来の事象についての予想を含む。）に基づいている。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

7 現金および中央銀行預け金

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
手許現金	2,103	2,128
UAE中央銀行		
現金準備預金	81,616	68,961
その他残高	-	10,000
その他中央銀行預け金残高	152,630	133,459
現金および中央銀行預け金総額	236,349	214,548
控除：予想信用損失	(149)	(144)
現金および中央銀行預け金合計	236,200	214,404

CBUAEの規則に従い、当行がUAE準備預金残高を引き出す場合は、14日間以上の準備金要件を満たさなければならない。その他中央銀行預け金残高には、特定の条件下において日常業務に利用可能な法定準備金が含まれる。

8 純損益を通じて公正価値で測定する投資

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
運用ファンドへの投資	1	1
プライベート・エクイティへの投資	4,704	3,601
持分証券および証券への投資	3,171	2,226
負債証券	66,415	50,200
純損益を通じて公正価値で測定する投資合計	74,291	56,028

上記には、2025年6月30日現在におけるスクーク投資3,291百万ディルハム（2024年12月31日：2,837百万ディルハム）が含まれる。

9 貸出金、前渡金およびイスラム金融

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	587,507	550,513
控除：利息の未計上分	(7,471)	(7,827)
控除：予想信用損失	(11,996)	(13,789)
貸出金、前渡金およびイスラム金融純額	568,040	528,897

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
取引相手別：		
政府部門	74,999	72,830
公共部門	79,283	81,027
銀行部門	31,452	17,993
企業／民間部門	312,752	294,255
個人／リテール部門	89,021	84,408
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	587,507	550,513

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
商品別：		
当座貸越	20,167	19,470
タームローン	459,184	443,286
貿易関連ローン	70,623	50,488
個人向けローン	29,935	30,075
クレジットカード	5,600	5,478
車両金融ローン	1,998	1,716
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	587,507	550,513

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
産業部門別集中度：		
農業	5,071	3,301
エネルギー	46,024	40,848
製造	27,708	28,641
建設	10,902	11,033
不動産	97,091	94,408
貿易	27,638	24,936
運輸および通信	41,523	40,600
銀行	31,452	17,993
その他金融機関	85,235	84,157
サービス	50,843	47,358
政府	74,999	72,830
個人ローンおよびクレジットカード	50,113	49,472
個人リテール・モーゲージ	38,908	34,936
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	587,507	550,513

上記の貸出金、前渡金およびイスラム金融には、以下のスラム金融契約が含まれる。

イスラム金融契約

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
ムラバハ	27,634	26,308
イジャラ	17,456	15,731
その他	726	567
イスラム金融契約総額	45,816	42,606
控除：未計上利益	(176)	(164)
控除：予想信用損失	(1,610)	(1,827)
イスラム金融契約合計	44,030	40,615

10 非トレーディング投資有価証券

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で測定するもの：		
－ 純損益へのリサイクルあり（債券投資有価証券）	189,444	177,922
－ 純損益へのリサイクルなし（持分投資有価証券 ¹ ）	6,439	5,495
償却原価で測定する有価証券	3,987	4,030
非トレーディング投資有価証券総額	199,870	187,447
控除：償却原価で測定する有価証券に係る予想信用損失	(1)	(1)
非トレーディング投資有価証券合計	199,869	187,446

¹ FVOCIで測定する持分投資有価証券は、長期目的の戦略的投資である。

報告日における種類別の非トレーディング投資有価証券の分析は、以下に示すとおりである。

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム			(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資有価証券	6,103	336	6,439	1,187	4,308	5,495
債券投資有価証券	192,374	1,057	193,431	181,032	920	181,952
非トレーディング投資有価証券総額	198,477	1,393	199,870	182,219	5,228	187,447
控除：償却原価で測定する有価証券に係る 予想信用損失	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)
非トレーディング投資有価証券合計	198,476	1,393	199,869	182,218	5,228	187,446

上記には、2025年6月30日現在におけるスクーク投資8,687百万ディルハム（2024年12月31日：8,864百万ディルハム）が含まれる。

2025年6月30日現在、非トレーディング投資有価証券に含まれる買戻契約の対象となる債券投資有価証券は、26,264百万ディルハム（2024年12月31日：25,660百万ディルハム）であった。

2025年6月30日現在、償却原価で測定する非トレーディング投資有価証券の公正価値は、3,884百万ディルハム（2024年12月31日：3,867百万ディルハム）であった。

FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は資本における公正価値準備金に含まれている。

11 関連会社への投資

関連会社のリストは以下のとおりである。

正式名称	設立国	主たる活動	(未監査) 2025年6月30日	(監査済) 2024年12月31日
			2025年6月30日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
ネプチューン・プロジェクト・ホールディング 1 リミテッド (UAE) (以下「NPH1」とい う。)	アラブ首長国連 邦	決済サービス	34%	34%
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連 邦	不動産投資	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエル シー	アラブ首長国連 邦	決済サービス	24%	24%
関連会社への投資			5,435	4,963
関連会社への投資合計			5,435	4,963

2023年6月9日、FABは、ビー・シー・ピー・ブイ・アイ・ネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドによるネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシー（以下「ネットワーク」という。）の買収について、他の共同投資家とともにブルックフィールド・アセット・マネジメント（以下「ブルックフィールド」という。）の関連会社と10.3十億ディルハム（2.2十億英ポンド）での契約を締結した。（2006年英国会社法第26章に基づく）スキーム・オブ・アレンジメントの効力発生に伴い、2024年9月17日、FABはブルックフィールドおよび他の共同投資家とともに、ビー・シー・ピー・ブイ・アイ・ネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドを通じてネットワークの株式資本の100%を取得した（以下「ネットワーク・インターナショナル買収」という。）。

当該契約の条件に基づき、FABおよびその他の契約当事者は、ネットワーク・インターナショナル買収を円滑に進めるために、エクイティ・ファンディング、暫定期間融資枠およびリボルビング融資枠を提供した。さらに、FABはブルックフィールドおよび他の共同投資家との間で、必要な規制

上の承認を受けた後にNPH 1の株式投資に転換される転換可能ローンと引き換えに、ビー・シー・ピー・グロウス・ホールディングス・リミテッドへの投資を譲渡する契約を締結した。この転換が完了すると、FABはNPH 1の株式約34%の有効持分を保有することになる。当半期において、転換可能ローンはFABに対して、NPH 1における予想される最終的な有効持分約34%に相当する経済的持分を提供することになる。したがって、NPH 1の株式保有は前年度において関連会社への投資として認識されている。

12 投資不動産

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
期首現在	8,169	8,162
取得	3	8
処分	(42)	(2)
公正価値調整	-	1
期末現在	8,130	8,169

不動産の公正価値は、2024年12月31日現在で第三者の鑑定士が実施した評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。

13 無形資産

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
のれん	18,693	18,693
顧客関係	1,778	1,778
コア預金	704	704
ライセンス	369	369
ブランド	22	22
無形資産総額	21,566	21,566
償却累計額	(1,724)	(1,627)
無形資産合計	19,842	19,939

14 銀行および金融機関預り金

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
銀行および金融機関	38,308	36,724
中央銀行	89,518	35,172
銀行および金融機関預り金合計	127,826	71,896

15 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を3.5十億米ドルとするユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額を10十億米ドルとする米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

2025年6月30日現在における発行済の債券は、39,131百万ディルハム（2024年12月31日：17,888百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2025年6月30日に終了した期間および2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループでは、コマーシャルペーパー・プログラムに関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

16 顧客勘定およびその他預金

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
口座別：		
当座口座	354,941	321,176
貯蓄口座	46,256	38,713
委託証拠金口座	4,297	3,552
通知預金および定期預金	368,872	385,034
	774,366	748,475
譲渡性預金	39,103	33,904
顧客勘定およびその他預金合計	813,469	782,379

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
取引相手別：		
政府部門	148,470	174,519
公共部門	64,341	87,152
企業／民間部門	420,481	358,779
個人／リテール部門	141,074	128,025
	774,366	748,475
譲渡性預金	39,103	33,904
顧客勘定およびその他預金合計	813,469	782,379

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
ワカラ預金	10,530	9,037
ムダラバ貯蓄預金	7,901	5,389
当座口座	2,914	2,638
ムラバハ預金	645	686
委託証拠金	92	82
ムダラバ定期預金	55	52
イスラム顧客預金合計	22,137	17,884

17 期間借入

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
償却原価	70,625	64,106
純損益を通じて公正価値	958	682
期間借入合計	71,583	64,788

当期中に、当行は様々な固定および変動利付債券を発行した。当期中の期間借入の変動は以下のとおりである。

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
期首現在	64,788	63,939
新規発行	8,622	14,648
返済	(4,024)	(12,461)
公正価値評価、為替変動およびその他調整	2,197	(1,338)
期末現在	71,583	64,788

		2025年6月30日（未監査）					
		3か月以内 百万ディル ハム	3か月から 1年 百万ディル ハム	1年から 3年 百万ディル ハム	3年から 5年 百万ディル ハム	5年超 百万ディル ハム	合計 百万ディル ハム
通貨	金利（レンジ）						
米ドル	年利最大6.66%の固定金利	-	2,486	10,715	8,259	9,772	31,232
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT- 5 BD+ 年利最大4.773%	533	1,249	3,291	13,716	-	18,789
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	430	3,172	2,101	61	176	5,940
オフショア人民元	年利2.07%から4.05%の固定金利	2,866	1,334	382	-	-	4,582
スイス・フラン	年利0.078%から1.072%の固定金利	-	1,613	2,782	-	-	4,395
英ポンド	年利0.875%から2.205%の固定金利	141	2,252	1,205	90	-	3,688
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	100	1,306	-	-	1,406
豪ドル	3か月物豪ドルBBSW+年利最大 4.459%	72	145	219	71	-	507
香港ドル	年利1.435%から3.94%の固定金利	84	231	184	-	-	499
日本円	年利2.60%の固定金利	-	-	251	-	-	251
豪ドル	年利1.87%の固定金利	-	-	151	-	-	151
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	81	-	-	81
トルコ・リラ	年利最大44.6%の固定金利	31	-	-	-	-	31
エジプト・ポンド	年利最大20.92%の固定金利	-	19	-	-	-	19
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	12	-	-	12
期間借入合計		4,157	12,601	22,680	22,197	9,948	71,583

		2024年12月31日（監査済）					
通貨	金利（レンジ）	3か月以内	3か月から	1年から	3年から	5年超	合計
		百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
米ドル	年利最大6.66%の固定金利	3,356	126	6,864	12,885	7,332	30,563
米ドル	米ドルSOFR QRT 0B SHIFT- 5 BD+ 年利最大4.773%	129	606	4,172	8,101	-	13,008
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	-	378	4,599	46	156	5,179
オフショア人民元	年利2.07%から4.05%の固定金利	69	3,298	1,398	-	-	4,765
スイス・フラン	年利0.078%から1.072%の固定金利	-	604	3,243	-	-	3,847
英ポンド	年利0.875%から2.205%の固定金利	-	1,885	1,072	79	-	3,036
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	-	1,396	6	-	1,402
豪ドル	3か月物豪ドルBBSW+年利最大 4.459%	797	68	345	68	-	1,278
香港ドル	年利1.435%から3.94%の固定金利	-	825	432	-	-	1,257
日本円	年利2.60%の固定金利	-	-	228	-	-	228
豪ドル	年利1.87%の固定金利	-	-	140	-	-	140
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	75	-	75
トルコ・リラ	年利最大44.6%の固定金利	-	-	-	-	-	-
エジプト・ポンド	年利最大20.92%の固定金利	-	-	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	10	-	10
期間借入合計		4,351	7,790	23,889	21,270	7,488	64,788

上記には、2025年6月30日現在、スクーク借入金14,095百万ディルハム（2024年12月31日：13,654百万ディルハム）が含まれている。

18 劣後社債

発行日	通貨	金利	満期日	（未監査） 2025年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2024年12月31日 百万ディルハム
2012年12月10日	マレーシア・リンギット	年利4.75%の固定金利	2027年12月9日	430	399
2023年10月4日	米ドル	2029年4月4日までは年利6.32%の固定金利、期限前償還されない場合はその後2029年4月4日から満期日まで5年物米国債実勢金利+年利1.70%	2034年4月4日	3,776	3,715
2024年7月16日	米ドル	2030年1月16日までは年利5.804%の固定金利、期限前償還されない場合はその後2030年1月16日から満期日まで5年物米国債実勢金利+年利1.55%	2035年1月16日	2,797	2,747
劣後社債合計				7,003	6,861

当行は、当該劣後社債に係る金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当行では、2025年6月30日に終了した期間および2024年12月31日に終了した事業年度において、劣後社債に関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

19 資本および準備金

株式資本

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
授權資本	11,048	11,048
1株1ディルハムの普通株式	11,048	11,048

2025年3月11日に開催された年次株主総会（AGM）において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.75ディルハムの現金配当8,286百万ディルハムを承認した（2023年12月31日：普通株式1株当たり0.71ディルハムの現金配当7,844百万ディルハム）。

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金 百万 ディルハム	一般準備金 百万 ディルハム	外貨換算 準備金 百万 ディルハム	IFRS第9号 準備金－ 個別 百万 ディルハム	IFRS第9号 準備金－ 集会的 百万 ディルハム	合計 百万 ディルハム
2025年1月1日現在	(2,299)	278	(4,844)	-	2,868	(3,997)
当期その他包括利益／（損失）	(130)	-	240	-	-	110
IFRS第9号準備金の変動	-	-	-	-	483	483
FVOCI投資の売却に係る実現利益	(63)	-	-	-	-	(63)
2025年6月30日現在	(2,492)	278	(4,604)	-	3,351	(3,467)
2024年1月1日現在	(1,185)	228	(2,925)	1,222	2,868	208
当期その他包括損失	(678)	-	(1,717)	-	-	(2,395)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	(3)	-	-	-	-	(3)
2024年6月30日現在	(1,866)	228	(4,642)	1,222	2,868	(2,190)

20 ティア1キャピタルノート

発行	通貨	金利	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
アブダビ政府ティア1キャピタルノート	ディルハム	6か月物EIBORプラス年利2.3%の変動金利	8,000	8,000
750百万米ドルティア1キャピタルノート	米ドル	年利4.50%の固定金利、その後は初日およびその後の6年目の応当日ごとに、関連する米国証券算定日に更改される6年目のレートとマージンの合計に基づいて更改される。	2,755	2,755
ティア1キャピタルノート合計			10,755	10,755

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンを支払わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、特定の状況においては、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払を行うことが禁止される。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生した場合、当行は (a) いかなる分配や配当の宣言または支払も行わず、(b) 優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券（ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く。）の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当期において、当行は、347百万ディルハム（2024年6月30日：381百万ディルハム）のクーポンの支払を選択した。

21 純為替差（損）／益

	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
為替および関連デリバティブに係るト レーディングおよび再換算による (損失)／利益 ¹	(1,334)	490	(599)	(198)
顧客との取引	903	704	467	342
純為替差（損）／益合計	(431)	1,194	(132)	144

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、投資およびデリバティブに係る純利益に反映されている。

22 投資およびデリバティブに係る純利益

	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投 資およびデリバティブに係る正味実 現および未実現利益	5,350	2,779	2,753	1,721
非トレーディング投資有価証券の正味 売却損	(24)	(194)	(36)	(93)
受取配当金およびその他の収益	164	99	131	57
投資およびデリバティブに係る純利益 合計	5,490	2,684	2,848	1,685

23 一般管理費およびその他営業費用

	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
人件費	2,038	2,035	1,008	1,027
情報技術費	742	546	374	277
減価償却費	362	426	184	217
専門家報酬	277	214	154	121
無形資産の償却費	111	111	56	55
通信費	108	109	56	55
施設費	100	98	51	48
宣伝・広告費	77	62	39	31
スポンサーシップおよび寄付	53	39	27	20
その他一般管理費	131	202	85	75
一般管理費およびその他営業費用合計	3,999	3,842	2,034	1,926

24 正味減損費用

	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
以下に係る減損費用				
貸出金、前渡金およびイスラム金融	1,550	2,336	796	1,355
その他金融資産	51	(25)	23	(70)
未実行のエクスポージャー	20	(35)	9	(57)
回収額	(161)	(457)	(87)	(361)
減損金融資産の償却	16	101	11	29
正味減損費用合計	1,476	1,920	752	896

25 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 6か月間	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間	(未監査) 2025年6月30日 に終了した 3か月間	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間
基本1株当たり利益：				
当期純利益（百万ディルハム）	10,632	8,406	5,506	4,255
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（百万ディルハム）	(347)	(381)	(62)	(62)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（百万ディルハム）	10,285	8,025	5,444	4,193
加重平均普通株式数：				
加重平均普通株式数（百万株）	11,048	11,041	11,048	11,041
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	0.93	0.73	0.49	0.38

26 現金および現金同等物

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
現金および中央銀行預け金	236,349	214,548
銀行および金融機関預け金	29,958	23,774
	266,307	238,322
控除：預金から3か月より後に満期が到来する中央銀行預け金	(418)	(690)
控除：預金から3か月より後に満期が到来する銀行および金融機関預け金	(1,192)	(908)
控除：規制上の制限付中央銀行預け金	(1,171)	(896)
現金および現金同等物合計	263,526	235,828

現金および現金同等物には、手形、手許現金、非制限中央銀行預け金および取得日から3か月以内に当初満期が到来する流動性の高い金融資産が含まれる。

27 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行の貸出コミットメント等の一定の契約債務の引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中に、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務および契約債務に関するその他の重大な変更は生じていない。

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年12月31日 百万ディルハム
信用状	40,897	39,752
保証	152,576	138,198
取引に伴う偶発債務	193,473	177,950
未実行の信用供与コミットメント	104,025	78,962
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	2,325	2,181
契約債務合計	106,350	81,143
契約債務および偶発債務合計	299,823	259,093

28 セグメント別情報

事業セグメントは、リソースをセグメントに配分してその業績を評価する目的で当グループのCEO（当グループの最高意思決定者）が定期的にレビューしている、当グループの構成要素に関する内部報告書に基づいて識別される。

当期中に、当グループは顧客中心の戦略に沿って事業セグメントを再編し、当行の事業セグメントの構成および報告方法に変更が生じた。当グループの事業構造は、地域にわたる4つの主要な事業セグメントで構成されており、戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発ならびに顧客関係の管理を推進しつつ、当グループの財務成績向上を支援している。当グループの最高意思決定者は現在、新たなセグメント構造に基づき、当行の業績をレビューしている。

セグメント利益または損失およびセグメント資産の測定基準は、再編により変更されていない。過去の期間の比較情報は、新たな報告セグメントを反映するために修正再表示されている。

事業セグメント

インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「IB&M」という。）

IB&Mは、法人金融業務およびイスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービス、キャッシュ・マネジメント・サービスおよびグローバル・マーケットの商品などの幅広いバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションを法人および公共部門の顧客に提供している。また、当グループのマーケット・メイキング、リスク管理および投資運用活動も展開している。

ホールセール・バンキング（以下「WB」という。）

WBは、法人金融業務およびイスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービス、キャッシュ・マネジメント・サービスおよびグローバル・マーケットの商品などの幅広いバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションを大企業および中規模の企業に提供している。

パーソナル・ビジネス・ウェルス・アンド・プリビレッジド・クライアント・バンキング・グループ（以下「PBW&PCBG」という。）

PBW&PCBGは、富裕層、高資産層および超富裕層の個人顧客、優遇顧客およびファミリーオフィス、ならびに中小規模の企業などの多様な顧客層を対象としている。同部門は、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、カスタマイズされた投資およびアドバイザリーソリューションを提供し、高度なAIおよびデジタルケイパビリティと様々な提供・販売経路を駆使して、カスタマー・ジャーニー全体でシームレスな体験を提供している。

本店（以下「H0」という。）

H0には、FABグループのサポート機能、ならびに銀行サービスおよびその他の補完的なサポートを提供する、関連会社および当グループが部分的にまたは完全所有する特定の子会社の損益に対する持分も含まれる。これらには、FAB Misr、ファースト・ガルフ・リビア、Mismak、アブダビ・ナショナル・プロパティーズおよびレガシー・ポートフォリオが含まれる。

地域セグメント

当グループは、UAEとインターナショナルという2つの定義された地域セグメント内で、支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。本セクションに表示されている貸借対照表および損益計算書の情報は、主に、顧客関係が存在し、それらが管理されている地域であり、財務上計上されている地域とは異なる場合がある。

	事業セグメント					地域セグメント		
	IB&M	WB	PBW&PCBG	HO	合計	UAE	インターナ ショナル	合計
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
2025年6月30日に終了した 期間（未監査）								
正味受取利息ならびにイスラム 金融および投資商品からの純 利益	2,905	1,931	4,394	729	9,959	8,012	1,947	9,959
受取利息以外の正味収益	3,146	1,081	1,947	2,176	8,350	7,203	1,147	8,350
営業収益	6,051	3,012	6,341	2,905	18,309	15,215	3,094	18,309
一般管理費およびその他営業費 用	(782)	(560)	(2,019)	(638)	(3,999)	(3,049)	(950)	(3,999)
正味減損費用	(89)	(157)	(381)	(849)	(1,476)	(1,235)	(241)	(1,476)
税引前利益	5,180	2,295	3,941	1,418	12,834	10,931	1,903	12,834
2025年6月30日現在（未監査）								
セグメント資産	457,423	162,940	232,027	490,997	1,343,387	960,489	382,898	1,343,387
セグメント負債	351,366	251,718	287,367	319,969	1,210,420	976,229	234,191	1,210,420
2024年6月30日に終了した 期間（未監査）								
正味受取利息ならびにイスラム 金融および投資商品からの純 利益	2,808	1,843	4,429	707	9,787	7,851	1,936	9,787
受取利息以外の正味収益	2,381	854	1,242	1,462	5,939	4,193	1,746	5,939
営業収益	5,189	2,697	5,671	2,169	15,726	12,044	3,682	15,726
一般管理費およびその他営業費 用	(711)	(516)	(1,851)	(764)	(3,842)	(2,834)	(1,008)	(3,842)
正味減損費用	75	(324)	(495)	(1,176)	(1,920)	(1,915)	(5)	(1,920)
税引前利益	4,553	1,857	3,325	229	9,964	7,295	2,669	9,964
2024年12月31日現在（監査済）								
セグメント資産	384,857	148,864	228,082	451,444	1,213,247	895,432	317,815	1,213,247
セグメント負債	299,721	231,271	263,869	287,511	1,082,372	878,745	203,627	1,082,372

29 関連当事者

一方の当事者が、他方の当事者を支配する能力を有している場合、または財務上もしくは経営上の意思決定をする際に他方の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合、当該当事者は関連当事者であるとみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役会および上級経営陣からなる。上級経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与するグループ執行委員会（以下「EXCO」という。）のメンバーからなる。これらの取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、取締役会または経営陣が同意した条件により作成される。

当グループは、アブダビ政府がその政府当局、機関、関連組織およびその他の組織（以下総称して「政府関連機関」という。）を通じて直接的または間接的に支配する事業体が多数を占める市場で事業を行っている。当グループは他の政府関連機関と取引を行い、これらの取引は取締役会が同意した条件で、当グループの通常の業務過程において実施される。

取締役および上級経営陣の報酬の詳細は以下のとおりである。

	(未監査) 2025年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2024年6月30日 百万ディルハム
当期中に支払われた取締役会の報酬	45	45
短期給付	50	50
長期給付	5	1

報告日における関連当事者との残高は、以下に示すとおりである。

	取締役会 百万ディルハム	主要株主 百万ディルハム	上級経営陣 百万ディルハム	関連会社 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2025年6月30日現在（未監査）					
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	135	-	-	135
売戻契約	-	208	-	-	208
デリバティブ金融商品	-	295	-	3	298
貸出金、前渡金およびイスラム金融	3,434	32,466	153	1,086	37,139
非トレーディング投資有価証券	-	3,763	-	-	3,763
その他資産	51	221	6	-	278
金融負債					
デリバティブ金融商品	-	170	-	13	183
顧客勘定およびその他預金	11,339	11,872	80	653	23,944
その他負債	156	152	1	-	309
偶発債務					
デリバティブ	-	9,966	-	1,685	11,651
信用状	-	225	-	-	225
保証	180	1,148	-	1	1,329
2025年6月30日に終了した期間（未監査）					
受取利息	83	855	3	34	975
支払利息	(174)	(236)	(1)	(45)	(456)
受取手数料	10	69	-	2	81
支払手数料	-	-	-	(70)	(70)
投資およびデリバティブに係る純利益	-	91	-	7	98

	取締役会 百万ディルハム	主要株主 百万ディルハム	上級経営陣 百万ディルハム	関連会社 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年12月31日現在（監査済）					
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	81	-	-	81
売戻契約	-	347	-	-	347
デリバティブ金融商品	-	17	-	-	17
貸出金、前渡金およびイスラム金融	2,652	32,218	145	1,042	36,057
非トレーディング投資有価証券	-	3,515	-	-	3,515
その他資産	21	433	7	-	461
金融負債					
デリバティブ金融商品	-	267	-	4	271
顧客勘定およびその他預金	9,736	19,232	61	636	29,665
その他負債	197	191	1	-	389
偶発債務					
デリバティブ	-	10,218	-	750	10,968
信用状	-	433	-	-	433
保証	181	2,058	-	-	2,239
2024年6月30日に終了した期間（未監査）					
受取利息	65	949	3	47	1,064
支払利息	(224)	(255)	(1)	(77)	(557)
受取手数料	3	69	-	4	76
支払手数料	-	-	-	(58)	(58)
投資およびデリバティブに係る純利益	-	35	-	26	61

2025年6月30日現在、関連当事者残高に対するECL引当金は40百万ディルハム（2024年12月31日：33百万ディルハム）である。

30 財務リスク管理

信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行しないことによって当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、前渡金およびイスラム金融、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他金融資産から生じる。

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない。）を示している。金融資産の場合、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。貸出コミットメントおよび金融保証契約の場合、表の金額はそれぞれ約定額または保証額を表示している。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（該当する場合）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。

金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

2025年6月30日現在（未監査）	ステージ1		ステージ2		ステージ3	
	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
中央銀行預け金	232,810	31	1,436	118	-	-
銀行および金融機関預け金	27,605	12	2,352	40	1	1
売戻契約	99,873	101	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	552,149	2,808	11,352	1,990	20,291	6,765
非トレーディング投資有価証券						
償却原価で測定する有価証券	3,987	1	-	-	-	-
FVOCIで測定する有価証券 ²	189,358	166	-	-	86	4
その他資産 ³	25,623	275	20	3	122	26
未実行のエクスポージャー	291,663	364	3,661	93	2,174	626
	1,423,068	3,758	18,821	2,244	22,674	7,422

2025年6月30日現在（未監査）	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
中央銀行預け金	-	-	234,246	149
銀行および金融機関預け金	-	-	29,958	53
売戻契約	-	-	99,873	101
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	3,715	433	587,507	11,996
非トレーディング投資有価証券				
償却原価で測定する有価証券	-	-	3,987	1
FVOCIで測定する有価証券 ²	-	-	189,444	170
その他資産 ³	-	-	25,765	304
未実行のエクスポージャー	-	-	297,498	1,083
	3,715	433	1,468,278	13,857

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表しており、主にステージ3の資産ならびにPOCI資産に関する利息の未計上分7,471百万ディルハムを含んでいる。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は資本における公正価値準備金に含まれている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,646百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

2024年12月31日現在（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3	
	エクスポージャー		エクスポージャー		エクスポージャー	
	ジャー	引当金	ジャー	引当金	ジャー	引当金
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
中央銀行預け金	211,273	26	1,147	118	-	-
銀行および金融機関預け金	21,493	9	2,281	41	-	-
売戻契約	69,755	94	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	513,581	2,618	10,528	1,778	22,677	8,943
非トレーディング投資有価証券						
償却原価で測定する有価証券	4,030	1	-	-	-	-
FVOCIで測定する有価証券 ²	177,834	166	-	-	88	4
その他資産 ³	23,190	224	9	6	122	37
未実行のエクスポージャー	250,775	300	3,842	154	2,294	607
	1,271,931	3,438	17,807	2,097	25,181	9,591

2024年12月31日現在（監査済）	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	エクスポージャー		エクスポージャー	
	ジャー	引当金	ジャー	引当金
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
中央銀行預け金	-	-	212,420	144
銀行および金融機関預け金	-	-	23,774	50
売戻契約	-	-	69,755	94
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	3,727	450	550,513	13,789
非トレーディング投資有価証券				
償却原価で測定する有価証券	-	-	4,030	1
FVOCIで測定する有価証券 ²	-	-	177,922	170
その他資産 ³	-	-	23,321	267
未実行のエクスポージャー	1	-	256,912	1,061
	3,728	450	1,318,647	15,576

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表しており、主にステージ3の資産ならびにPOCI資産に関する利息の未計上分7,827百万ディルハムを含んでいる。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は資本における公正価値準備金に含まれている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,664百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

エクスポージャー総額の変動は以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融（未監査）					
2025年1月1日現在残高	513,581	10,528	22,677	3,727	550,513
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(3,105)	3,105	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(584)	-	584	-	-
ステージ2からステージ1への振替	1,554	(1,554)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,170)	1,170	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	729	(729)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	94	-	(94)	-	-
	(2,041)	1,110	931	-	-
純償却額	(4)	(127)	(3,253)	(18)	(3,402)
ステージ移動以外の純変動	40,613	(159)	(64)	6	40,396
2025年6月30日現在残高	552,149	11,352	20,291	3,715	587,507
未実行のエクスポージャー（未監査）					
2025年1月1日現在残高	250,775	3,842	2,294	1	256,912
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(489)	489	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(6)	-	6	-	-
ステージ2からステージ1への振替	417	(417)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(55)	55	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	15	(15)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	27	-	(27)	-	-
	(51)	32	19	-	-
ステージ移動以外の純変動	40,939	(213)	(139)	(1)	40,586
2025年6月30日現在残高	291,663	3,661	2,174	-	297,498

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
貸出金、前渡金およびイスラム金融（未監査）	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2024年1月1日現在残高	464,787	12,938	22,924	3,992	504,641
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(1,930)	1,930	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(1,075)	-	1,075	-	-
ステージ2からステージ1への振替	1,247	(1,247)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,716)	1,716	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	455	(455)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	86	-	(86)	-	-
	(1,672)	(578)	2,250	-	-
純償却額	(11)	(33)	(2,059)	(71)	(2,174)
ステージ移動以外の純変動	33,005	(1,164)	(1)	14	31,854
2024年6月30日現在残高	496,109	11,163	23,114	3,935	534,321
未実行のエクスポージャー（未監査）					
2024年1月1日現在残高	237,130	4,313	1,664	5	243,112
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(1,009)	1,009	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(10)	-	10	-	-
ステージ2からステージ1への振替	108	(108)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(7)	7	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	7	(7)	-	-
	(911)	901	10	-	-
ステージ移動以外の純変動	(7,100)	(813)	(103)	(4)	(8,020)
2024年6月30日現在残高	229,119	4,401	1,571	1	235,092

その他の金融資産については、2025年6月30日および2024年6月30日に終了した期間において重要性があるステージ間の変動はなかった。

損失引当金

以下の表は、金融資産の損失引当金について期首残高から期末残高までの調整を表示している。信用リスクの変化による振替の判断基準は、当グループの会計方針（2024年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類の注記6(a)(vii)を参照）に規定されている。

損失引当金（未監査）	ステージ1 ¹	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2025年1月1日現在残高	3,438	2,097	9,591	450	15,576
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(216)	216	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(19)	-	19	-	-
ステージ2からステージ1への振替	69	(69)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(221)	221	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	254	(254)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	37	-	(37)	-	-
	(129)	180	(51)	-	-
引当金の変動による影響	447	91	1,093	(10)	1,621
償却およびその他の調整	2	(124)	(3,211)	(7)	(3,340)
2025年6月30日現在残高	3,758	2,244	7,422	433	13,857

損失引当金（未監査）	ステージ1 ¹	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2024年1月1日現在残高（未監査）	2,571	2,250	9,923	536	15,280
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(68)	68	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(25)	-	25	-	-
ステージ2からステージ1への振替	89	(89)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(153)	153	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	83	(83)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	53	-	(53)	-	-
	49	(91)	42	-	-
引当金の変動による影響	553	573	1,118	32	2,276
償却およびその他の調整	(51)	(105)	(2,003)	(111)	(2,270)
2024年6月30日現在残高	3,122	2,627	9,080	457	15,286

¹ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

その他の金融資産については、2025年6月30日および2024年6月30日に終了した期間において重要性があるステージ間の変動はなかった。

当グループの純損益を通じて公正価値で測定する投資および非トレーディング投資有価証券に関する取引相手別の信用集中度は下表のとおりである。

	非トレーディング投資有価証券		純損益を通じて公正価値で測定する投資	
	(未監査)	(監査済)	(未監査)	(監査済)
	2025年6月30日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム	2025年6月30日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
政府部門	134,036	120,846	60,823	43,736
国際機関	1,159	1,072	41	19
公共部門	13,883	14,014	988	999
銀行部門	19,720	23,683	1,468	2,732
企業／民間部門	31,072	27,832	10,971	8,542
	199,870	187,447	74,291	56,028
控除：償却原価で測定する有価証券に関する予想信用損失	(1)	(1)	-	-
非トレーディング投資有価証券および純損益を通じて公正価値で測定する投資の合計	199,869	187,446	74,291	56,028

トレーディングおよび非トレーディング投資有価証券の外部格付けは以下の通り開示される。

	非トレーディング投資有価証券		純損益を通じて公正価値で測定する投資	
	(未監査)	(監査済)	(未監査)	(監査済)
	2025年6月30日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム	2025年6月30日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
AAA	37,104	26,248	1,039	409
AAからA	126,122	127,150	35,703	24,523
BBBからB	27,775	27,170	28,208	24,117
CCC以下	326	568	523	132
格付けなし	8,543	6,311	8,818	6,847
	199,870	187,447	74,291	56,028
控除：償却原価で測定する有価証券に関する予想信用損失	(1)	(1)	-	-
非トレーディング投資有価証券および純損益を通じて公正価値で測定する投資の合計	199,869	187,446	74,291	56,028

純損益を通じて公正価値で測定する投資には、信用リスクのない資本性金融商品およびプライベート・エクイティへの投資が含まれている（注記8参照）。

31 金融資産および負債

公正価値で測定する金融商品－ヒエラルキー

下表は、報告期間末現在の公正価値で測定する金融商品を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものである。

	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2025年6月30日現在（未監査）				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	49,683	17,742	6,866	74,291
FVOCI－純損益へのリサイクルあり	162,317	25,376	1,751	189,444
FVOCI－純損益へのリサイクルなし	6,100	121	218	6,439
デリバティブ金融商品（資産）	147	42,066	-	42,213
	<u>218,247</u>	<u>85,305</u>	<u>8,835</u>	<u>312,387</u>
デリバティブ金融商品（負債）	474	52,481	83	53,038
期間借入	-	533	425	958
	<u>474</u>	<u>53,014</u>	<u>508</u>	<u>53,996</u>
	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年12月31日現在（監査済）				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	12,980	38,678	4,370	56,028
FVOCI－純損益へのリサイクルあり	144,821	31,316	1,785	177,922
FVOCI－純損益へのリサイクルなし	1,184	4,094	217	5,495
デリバティブ金融商品（資産）	387	45,506	-	45,893
	<u>159,372</u>	<u>119,594</u>	<u>6,372</u>	<u>285,338</u>
デリバティブ金融商品（負債）	133	53,530	95	53,758
期間借入	-	328	354	682
	<u>133</u>	<u>53,858</u>	<u>449</u>	<u>54,440</u>

下表は、ヒエラルキー間の振替を示している。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する投資 (未監査)	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2025年1月1日現在	12,980	38,678	4,370	56,028
振替：				
レベル1からレベル2への振替	(137)	137	-	-
レベル2からレベル1への振替	11,051	(11,051)	-	-
	10,914	(10,914)	-	-
レベル移動以外の純変動	25,789	(10,022)	2,496	18,263
2025年6月30日現在残高	49,683	17,742	6,866	74,291
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
非トレーディング投資有価証券（未監査）	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2025年1月1日現在残高	146,005	35,410	2,002	183,417
振替：				
レベル1からレベル2への振替	(235)	235	-	-
レベル2からレベル1への振替	10,851	(10,851)	-	-
レベル3からレベル2への振替	-	258	(258)	-
	10,616	(10,358)	(258)	-
レベル移動以外の純変動	11,796	445	225	12,466
2025年6月30日現在残高	168,417	25,497	1,969	195,883
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する投資 (監査済)	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2024年1月1日現在残高	6,708	35,357	3,144	45,209
振替：				
レベル1からレベル2への振替	(542)	542	-	-
レベル2からレベル1への振替	958	(958)	-	-
レベル2からレベル3への振替	-	(18)	18	-
	416	(434)	18	-
レベル移動以外の純変動	5,856	3,755	1,208	10,819
2024年12月31日現在残高	12,980	38,678	4,370	56,028

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
非トレーディング投資有価証券（監査済）	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2024年1月1日現在残高	134,567	39,576	1,126	175,269
振替：				
レベル1からレベル2への振替	(4,130)	4,130	-	-
レベル2からレベル1への振替	872	(872)	-	-
レベル2からレベル3への振替	-	(578)	578	-
	(3,258)	2,680	578	-
レベル移動以外の純変動	14,696	(6,846)	298	8,148
2024年12月31日現在残高	146,005	35,410	2,002	183,417

経営陣は、本要約連結中間財務情報で認識された金融資産および負債の帳簿価額はその公正価値から大きく相違しないと考えている。

本要約連結中間財務情報で使用する評価技法やインプットは、2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類において規定されたものと同一である。

32 比較数値

前期において、当グループは、一部のヘッジ手段による利益および損失を、正味の影響が利益か損失かに応じて、受取利息または支払利息に分類していた。また、一部のヘッジ手段については、利益および損失をそれぞれ受取利息および支払利息に総額ベースで表示していた。したがって、ヘッジ関係の性質を反映させるために、以下の金額は組み替えられている。金融資産をヘッジするヘッジ手段に係る利益または損失の有効部分は受取利息に、金融負債をヘッジするヘッジ手段に係る利益または損失の有効部分は支払利息に表示されている。

過年度において銀行および金融機関からの受取利息（2024年6月30日に終了した6か月間：363百万ディルハム、2024年6月30日に終了した3か月間：231百万ディルハム）に分類されていたデリバティブからの受取利息は、要約連結中間損益計算書の銀行および金融機関に対する支払利息（2024年6月30日に終了した6か月間：363百万ディルハム、2024年6月30日に終了した3か月間：231百万ディルハム）と相殺されている。

これらの表示の変更による要約連結中間財政状態計算書、要約連結中間損益計算書、要約連結中間包括利益計算書、要約連結中間株主資本変動表および要約連結中間キャッシュフロー計算書への影響はない。

33 後発事象

財政状態計算書日後に生じた、2025年6月30日現在および同日に終了した6か月間の要約連結中間財務情報の報告金額に重要な影響を及ぼす事象はない。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

3【IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2025年6月30日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（以下「SPE」という。）が発行した持分商品の所有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」）

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻入ることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号「資産の減損」）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の

差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

（4） 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定（FVTPL）される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択（FVOCIオプション）をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる（FVオプション）。

金融負債の分類は、以下を除き、全て償却原価で測定される区分に分類される。

・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む）

- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、売買目的の金融資産は時価で測定され、時価の変動額は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」）は時価で測定され、時価の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 評価差額の合計額を純資産の部に計上する。
- 2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。

市場価格のない株式等は取得原価で評価する。

金融負債は債務額、償却原価または時価で測定される。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

（5） 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、期末時点における信用リスクに基づいて債権を一般債権、貸倒懸念債権または破産更生債権等のいずれかに区分し、その区分に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金として計上する。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

売買目的有価証券以外の時価のある有価証券（満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を含む。）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

（6）金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

（7）債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

-IFRS第9号に基づく損失評価引当額

-当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

（8）複合金融商品－転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

（9）ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）

- － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）

－ ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

・ 国外事業への純投資のヘッジ

－ ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債（資産）に係る正味利息（財務費用）ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）、および資産上限額の影響の変動（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(11) ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加（財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）、または負債の増加（現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提

供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法に基づき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。（企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」）

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんど全てが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。（企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」）

なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月
最高（円）	43.11	42.13	41.07	40.73	40.41	39.80
最低（円）	42.03	40.57	40.10	38.34	38.76	38.86
平均（円）	42.61	41.25	40.60	39.26	39.41	39.36

1 ディルハム当たりの円貨額（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近日の為替相場】

1 ディルハム当たり40.09円（2025年9月18日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）	令和7年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし